

社会福祉法人こぶしの会平成29年度全般的事業報告

I 29年度全般的経営計画の総括のポイント

1 情勢

29年度は、介護報酬の改定に合わせ、障害者福祉サービスの大幅な報酬改定が行われるとの予想で、今後の事業運営に大きく影響すると思われたが、平成30年度の改定は全体としては0.47%の増額となった。ただし、一般就労の定着支援実績に応じた報酬体系の導入、前年度工賃支給に応じた報酬体系など事業所努力を促す内容となっており、本法人においては就労系（就労移行支援事業、就労継続支援事業）、放課後等デイサービス等の児童関連が減収となる。今後もこうしたインセンティブをともなった制度改正が予想される。また、給食加算制度の廃止騒動にも見られるように、社会保障予算の動向も不安定さが予想される中、中・長期的な利用者ニーズを実現するための基本的事業指針を共有化し、一喜一憂する運営に陥らないよう心がける必要がある。そのためにも、法人の独自の事業評価基準の構築は必須である。

また、一方で、利用者・家族の高齢化による施設の退所、居住生活の場の要望が高まっている。住みなれた地域に暮らし続けるという福祉の原点からして、こうしたニーズにどのように応えていくかは法人の重要課題となっている。

〔総括のポイント〕

本年度も、計画に沿って、具体的内容で、対象者のねがいがどのように（数値化・言語化をすすめつつ）前進したかを心掛けた。

- (1) 本人・家族のニーズに応える支援・組織・事業づくりの中でニーズはどのように実現しているか。
- (2) 事業の専門分化、サービス区分ごとの支援目的の明確化により利用者支援の向上、専門性はどのように向上したか)
- (3) 地域ネットワークの構築はどのように交流・検討され、具体的な連携の事実や組織づくりが利用者ニーズに応えどのようにすすんでいるか。
- (4) 人事・教育体系に基づいたとりくみはどのようにすすみ、職員のやりがいを充実させてきたか。
- (5) 財政の状況、継続発展できる法人財政構造の構築と予算管理はどのように進んだか。

Ⅱ 29年度全般的経営計画の総括

1 支援内容の向上（利用者ニーズの実現とサービスの最適化）

- 1) ニーズ実現の状況
- 2) 支援内容の向上
 - ※別紙課題別報告書参照
- 3) 危機管理等その他のサービス課題
 - ① 苦情・虐待等の受付状況

内容	発生部署	原因及び対策
近隣住民から送迎の運転に関する苦情	送迎時	混雑し時間に余裕がない為、急いでしまった。送迎時間の見直しと職員の安全に対する意識の徹底
近所を歩いている人から職員の対応に苦情	活動時	接遇の基本を学ぶことや、サービス規程の遵守
近隣の店舗に入ったと苦情	活動時	利用者が金魚を見に近所の店舗に行ってしまったことに職員気付かず。外出した際には特に所在の確認の徹底

② 事故報告等

i. 利用者等に係る安全管理事項

事故の内容	発生部署
車輻接触事故	送迎時
利用者同士の怪我	活動時
利用者の私物紛失	活動時
利用者が外部車輻と接触	活動時
階段での転倒事故	活動時
無断外出	活動時（2件）

ii. 管理・事務等に関する事故

事務センター

事故の内容	発生部署	原因及び対策
支援費請求関連（3件）	事務センター	確認の徹底と学習の積み上げ

2 事業の専門分化、サービス区分ごとの支援目的の明確化と新規事業の開発

1) サービス区分ごとの支援目的の明確化

昨年度より、多機能型の支援の曖昧さを脱し、サービス区分ごとの支援目的の明確化（事業の目的一覧表を作成）し、それぞれの区分ごとに管理者を配置した。

2) 新規事業の開発

本年度は、臨時職員のキャリアアップの場の拡大という目的も合わせ、事業の専門分化と合わせ、プロジェクトを設置し実践した。

児童関連プロジェクト（山崎部長代理）については上三川地区児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、障害児日中一時支援事業の多機能型施設として（定員10名）あらたな施設を準備、平成30年4月1日より開所することができた。

就労支援プロジェクト（和田部長代理）については、法人での一体的な訓練システムの構築を目指し実施し、平成30年度のNPO法人チャレンジドコミュニティーとの連携へ発展している。

生産活動プロジェクト（牧岡部長代理）は法人の一体的生産活動を目指し、人材の計画的配置を進め、芳賀地区での売り上げ倍加、市貝温泉の食堂開設（平成30年4月21日オープン）を進めてきた。

県東ライフサポートセンター移転プロジェクト（仁平博美部長代理）は地域理事、評議員と連携し、学校跡地の貸与を求め要望書を提出した。

高齢者事業開発プロジェクト（白井事務局長）は、家族出身評議員を中心に、NPO法人たすけあいエプロンの視察でヘルパー体制の現状を、また、当面職員対象ではあるが、ヘルパー養成研修（家族、障がい者も対象）を見通し、仁平明美監事（栃木県ホームヘルパー協議会会長）を講師に研修を準備・実施した。

3 地域ネットワークの構築はどのように進んだか

1) 行政、関係団体との連携

本法人は第二次長期計画において提案された入所施設の建設を中止し、当面地域福祉を主体に事業を展開してきた。当時の居住の場の対応はグループホームで小規模の地域に密着した住居を建設（平成30年時点で8か所）し対応、就労支援や生産活動の地域進出、就労・生活相談支援職員の配置など総合的な事業体となっている。そのため、各地域において、宇都宮市を除き、上三川町、県東圏域において自立支援協議会、部会、事務局に参加している。また、市町村障害認定区分審査会にも2名が審査委員として

委嘱を受けている。また、昨年度から県東圏域地域生活支援拠点モデル事業推進会議委員として参加し（白井事務局長）システムの会員施設としてその一翼を担っている。

2) 地域住民、地域団体との連携

一方で、こぶしの会の伝統である後援会活動は、相対的に低調な活動となっており、地域包括支援時代の展望をどのように構想するか重要な局面になっている。

4 人事・教育課題、労働者対策はどのように取り組まれたか

1) 法人主催研修の実施状況

①新任職員研修の実施

各地域ごとにリーダー会議を実施して、企画を共有しながら地域単位で実施する。

②実践交流会の実施

平成29年9月30日（土）開催した。開催のねらいは、利用者・家族・市民・職員でつくるこぶしの会の実践を広く知らせ、実践をさらに深めるため関係者・研究者の提案を戴きながら、第4次中期計画策定のスタートとなる意見交流の場として計画した。記念シンポジウムとして午前には白崎一裕氏、太田正氏から基調講演をいただき、午後はポスターセッションと活動実践報告を分科会ごとに開催した。白崎氏、太田氏の基調報告については今後の法人事業の充実や発展に必要な法人が目指すべき役割を中期的に見通していくことや、事業の方向を探る手がかりになった。

分科会は次のとおり、4つの分科会を構成した。

□第1分科会（家族分科会）は障がいを持つ人と、その家族が安心して自分らしい生き方ができる地域社会をつくるために意見を出し合う。

□第2分科会（当事者分科会）は当事者活動を内外に知らせる事、当事者の希望する地域者会を構築するための活動を当事者自身が考え、アドバイザーから意見をもらい今後活かすこと。

□第3分科会（就労分科会）は社会保障、社会福祉の基礎となる経済活動と障がい者の労働のあり方を、現状認識とあるべき方向、関係組織との連携等を探る。

□第4分科会（専攻科）はこぶしの会のとりくみと全国の実践を学び、今後の方向を考え、特別支援学校の学生、家族を集め、関係者の意見をもらい今後の取り組みにつないでいくこと。

なお、当日スケジュールにおいては各分科会と公開活動、ポスターセッ

ョンの開催時間を工夫する必要があった。

③介護研修の実施

研修企画会議を事務局で開催し、介護研修の目的を捉え実施するための企画準備をする。

現場での支援に必要な技術を身につけることや利用者の高齢化や重度化に対応するための家族の力も必要（長年の経験から本人のベストな支援を知っている）であり、共に学ぶ機会をつくりたいという目的で実施する。講師はこぶしの会監事の仁平明美氏（栃木県ホームヘルパー協議会会長）に依頼する。研修対象者は現場の支援の中心となる生活介護事業主任、GHのリーダー職員とし、各現場でのOJTをしていく。

第1回介護研修：平成30年4月9日（月）「着脱の基本」

第2回介護研修：平成30年5月17日（木）「安全確認トレーニング」と介護の原則（基本動作）

第3回介護研修：平成30年6月28日（木）「「排せつ介助・おむつ交換の方法」

④社会福祉主事資格研修の受講

2名の正規職員が受講

2) 人事体系の漸次実施と労務管理

①職員のキャリアアップと職員面接

28年度より討議、制度整備をすすめてきた人事考課制度の一部実施（就業規則の改定、職務の標準化表の作成等）に対応し、職員面接による専門職種の詳細化と自己キャリアアップ計画の明確化、目標の共有化による人事考課を提案してきたが、管理職員の共有化が図られずに、平成30年度の第1回職員面接に持ち越している。

職務の標準化と評価基準、評価内容（昇給、昇格）、職務に対応する体系的研修の実施が課題である。

②職員の勤務状況

職員の退職による配置基準の対応が課題となっており、事務職員等の支援による一時的対応も行ったが、グループホームの宿直、同利用者の通院など各事業が高度になるほどやりくりの利かない状況が現在化し、その組織的な支援の仕組みが必要になっている。

福祉・介護職員処遇改善費Ⅱを平成30年度新たに申請したが、任用制度の不明確さを理由に却下され次年度の課題となった。

服務規程に抵触した臨時職員（2名）においては契約の更新はない。

※労働者の状況（概要）は別紙資料参照

5 継続・発展できる法人財務構造の構築と予算管理と組織活動

1) 法人組織及び横断的組織の活動

①経営・管理組織

下半期については、常任理事会（理事長、常務理事、事務局長）をほぼ定例化できた。

理事、評議員会の法人事業運営への参加をすすめた。

檜山光治理事	相談支援会議への出席と研修講師（月1回）
金井光一理事	就労支援の連携
柳 孝一理事	県東ライフサポートセンター移転プロジェクト
仁平明美監事	介護研修講師（全3回）
星宮節子評議員	介護・看護へのアドバイス
飯野スミ評議員	県東ライフサポートセンター移転プロジェクト その他、家族部会参加、家族の相談活動
高岡 右評議員	家族部会参加、けやき作業所家族会・後援会
田崎 亨評議員	こぶし作業所後援会

運営会議（常務理事・事務局長、部長代理3名所長2名）月1回の定例会の他、適時臨時会議を開催（全16回）法人全体の日常業務の計画的な管理を討議、地域・事業所に伝達し（管理者会議及び分野別のスタッフ会議を通じて）地域・事業所地域・事業所からの状況を報告・共有した。法人課題についての共有化が目標となっている。

②諮問機関

情報広報委員会については諸所の事情により開催が一回にとどまり、各担当者との個別調整で進めてしまった。担当事務局会議は全3回実施した。こぶしだよりは休刊となってしまった。

情報ネットワークは共有のハードデスク利用をすすめた。

③地域組織

サービス区分ごとに管理者配置を行い、サービス内容の専門家を図ると同時に、地域拠点ごとにリーダー会議を開催し、地域連携と地域課題の統合を図った。

危機管理、教育研修（新任職員研修）は統一的な組織で実施、その他送迎やグループホームの支援、地域活動等、連携課題を調整し実施、また、サービス管理や法務管理などの事業所で管理する業務の経験や情報交流を行い、自立と連携による地域福祉運営を目指した。

地域拠点	開催状況
宇都宮南地区	全 8回
宇都宮東地区	全 3回 (全体) 毎週月曜日打合せ
上三川地区	全 8回
真岡地区	全 9回
芳賀地区	全 8回

2) 会計及び財務の状況

今年度は事務職員の退職、採用難の状況が続くなど、その他の要件が重なり支出が大幅に減ったため、目標は達成することができた。

① 主な収支の状況

上段：平成 28 年度決算、平成 29 年度予算額、下段：平成 29 年度決算額（人件費は福祉事業収入対比）

項目	全体	宇東	宇南	上三川	真岡	芳賀
収入合計	699,463,025	112,735,075	126,333,913	165,102,417	129,682,852	165,102,417
	730,701,000	116,819,000	127,858,000	177,341,000	126,799,000	181,884,000
	731,750,532	114,456,397	129,532,641	177,334,635	125,871,305	184,555,554
事業収入	601,271,200	108,525,784	106,346,860	128,162,590	115,111,036	143,124,930
	630,141,000	115,263,000	109,566,000	145,384,000	115,429,000	144,499,000
	629,894,264	112,348,843	110,207,724	146,327,820	114,844,408	146,165,469
その他の収入	98,191,825	4,210,291	19,987,053	36,939,827	14,571,816	22,482,838
	100,560,000	1,556,000	18,292,000	31,957,000	11,370,000	37,385,000
	101,856,268	2,107,554	19,324,917	31,169,166	11,026,897	38,227,734
支出合計	649,793,263	160,965,074	100,554,771	149,515,387	104,647,271	134,110,760
	668,369,000	167,030,000	97,388,000	151,544,000	97,668,000	154,739,000
	658,442,283	161,798,294	95,356,426	151,644,654	95,967,469	153,675,440
人件費	394,721,859	98,145,545	60,826,793	90,961,971	70,754,066	74,033,484
	399,279,000	99,430,000	57,787,000	95,969,000	64,489,000	81,604,000
	395,159,686	99,096,441	55,209,981	95,741,505	63,904,162	81,207,597
事業費支出	58,586,801	16,664,742	8,676,466	10,456,919	9,186,070	13,602,604
	60,864,000	18,458,000	8,906,000	11,021,000	9,367,000	13,112,000
	61,906,253	19,120,192	8,964,907	11,437,011	9,418,288	12,965,855
事務費支出	108,064,400	45,035,577	12,261,911	12,908,248	13,150,828	24,707,836
	110,604,000	48,755,000	12,477,000	13,345,000	12,981,000	23,046,000
	105,065,692	43,195,205	12,337,736	14,261,093	12,585,595	22,686,063

福祉事業収支差額	49,669,762	-48,228,999	25,779,142	15,587,030	104,647,271	15,587,030
	62,332,000	-50,211,000	30,470,000	25,797,000	29,131,000	27,145,000
	73,308,249	-47,341,897	34,176,215	25,689,981	29,903,836	30,880,114
施設整備補助金収入	672,000	672,000	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	3,448,000	3,448,000	0	0	0	0
施設整備借入金支出	7,848,000	3,048,000	2,140,000	0	1,660,000	1,000,000
	6,188,000	3,048,000	2,140,000	0	0	1,000,000
	6,188,000	3,048,000	2,140,000	0	0	1,000,000
設備整備支出等	5,787,380	4,585,140	0	200,000	464,400	537,840
	8,231,000	5,844,000	0	700,000	227,000	1,460,000
	9,015,930	7,118,640	0	640,514	226,800	959,976
法人繰入金支出	94,069,443	0	24,531,622	14,836,209	21,186,746	33,514,866
	104,098,000	0	27,801,000	24,663,000	27,701,000	23,933,000
	111,434,663	0	31,157,401	24,315,099	28,183,084	27,779,079
法人繰入金収入	94,069,443	94,069,443	0	0	0	0
	104,098,000	104,098,000	0	0	0	0
	111,434,663	111,434,663	0	0	0	0
当期活動収支差額	14,677,963	14,677,963	0	0	0	0
	44,707,000	44,707,000	0	0	0	0
	17,109,238	17,109,238	0	0	0	0
積立金繰り入れ	20,276,027	15,927,857	884,592	1,133,431	1,782,435	1,133,431
	3,335,000	788,000	529,000	698,000	568,000	752,000
	45,270,141	40,758,838	878,814	997,862	1,084,784	1,549,843

② 就労移行支援事業の収支の状況

項目	全体	上三川	セルフ・みらい	県東LSC	第2けやき
事業収入	35,900,947	2,586,240	15,451,291	10,750,596	7,112,820
	33,167,000	6,536,000	8,908,000	14,163,000	3,560,000
	32,134,699	6,534,380	7,571,909	14,289,370	3,739,040
事業支出	7,813,017	704,483	3,166,502	1,558,366	2,383,666
	7,399,000	495,000	2,978,000	2,237,000	1,689,000
	7,576,019	724,485	2,902,418	2,228,533	1,720,583
人件費	39,804,796	8,700,069	10,532,339	10,095,992	10,476,396
	36,870,000	9,186,000	10,557,000	8,905,000	8,222,000

	36,824,728	9,138,758	10,189,050	9,007,920	8,489,000
事業活動収支差額	△10,349,852	△6,697,222	2,815,742	△735,320	△5,733,052
	△10,843,000	△2,975,000	△4,559,000	3,031,000	△6,340,000
	△12,045,028	△3,172,773	△5,473,549	3,062,377	△6,461,083

③ 生産活動事業の収支の状況

※課題別「生産活動」報告参照

④ B型事業福祉事業活動の収支状況

項目	全体	こぶし	上三川	セルフ・みらい	県東LSC	けやき	第2けやき
事業収入	252,851,466	59,375,286	35,811,330	39,024,348	21,964,052	56,558,890	40,117,560
	260,916,000	56,452,000	36,626,000	45,720,000	18,971,000	58,064,000	45,083,000
	263,269,084	56,274,190	36,682,690	46,374,294	19,501,230	59,127,340	45,309,340
事業支出	61,232,750	12,615,769	9,762,515	7,234,930	5,227,550	14,791,577	11,600,409
	58,938,000	12,855,000	9,631,000	7,237,000	4,351,000	14,087,000	10,777,000
	58,754,771	12,728,519	10,446,280	7,097,720	4,250,304	13,738,120	10,493,828
人件費	119,476,144	28,056,155	21,895,011	20,445,195	10,858,938	20,506,303	17,714,542
	134,074,000	31,273,000	24,827,000	18,137,000	10,758,000	28,947,000	20,132,000
	131,834,234	30,904,840	24,236,831	17,540,519	10,925,535	28,446,639	19,779,870
事業活動収支差額	76,171,188	19,242,388	5,531,969	12,903,888	6,031,358	21,645,152	10,816,433
	68,788,000	12,563,000	2,633,000	20,154,000	3,957,000	15,281,000	14,200,000
	75,963,491	13,225,086	2,700,005	22,614,148	4,184,270	18,208,045	15,031,937

⑤ 生活介護事業の収支状況

項目	全体	こぶし	上三川	セルフ・みらい		けやき	
事業収入	142,809,084	36,089,693	51,087,600	24,428,131		31,203,660	
	149,832,000	43,911,000	53,686,000	22,807,000		29,428,000	
	151,941,506	44,905,738	54,212,190	23,083,878		29,739,700	
事業支出	31,692,980	7,709,058	11,799,034	4,400,117		7,784,771	
	33,533,000	8,046,000	12,882,000	4,772,000		7,833,000	
	33,721,614	7,969,776	13,090,288	4,771,061		7,890,489	
人件費	73,977,934	21,506,650	24,230,102	11,069,000		17,172,182	
	73,725,000	19,719,000	22,663,000	13,651,000		17,692,000	
	71,034,141	17,623,185	22,051,876	13,583,834		17,775,246	

活動収支	37,635,461	6,905,792	15,292,384	9,057,484		6,379,801	
差額	42,982,000	16,255,000	18,219,000	4,582,000		3,926,000	
	47,625,121	19,477,647	19,142,266	4,903,993		4,101,215	

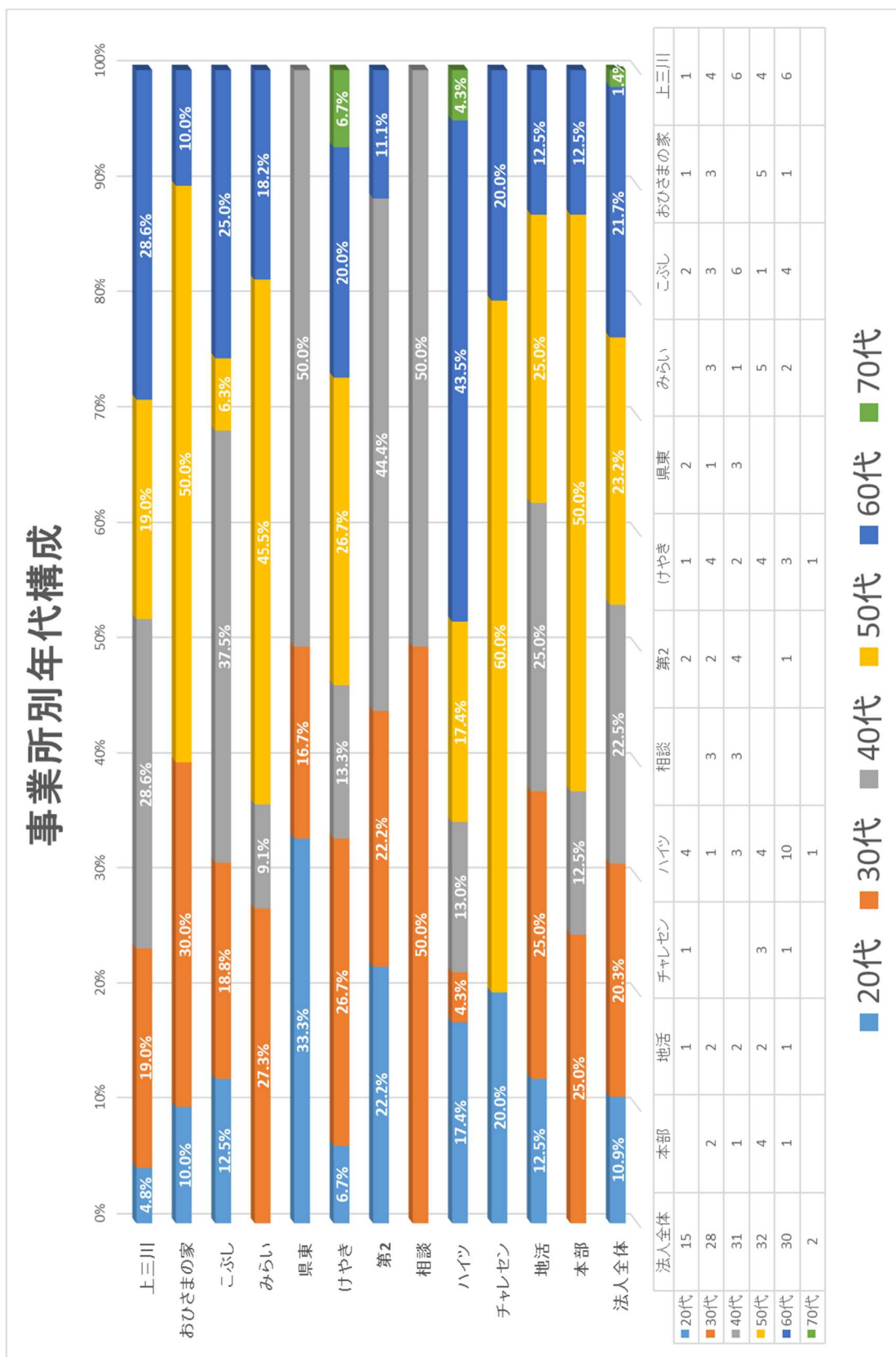
⑥ 居住生活支援事業の収支状況

項目	全体
事業収入	104,423,518
	112,663,000
	109,484,343
事業支出	42,686,233
	44,641,000
	43,575,667
人件費	69,998,638
	69,807,000
	71,120,204
事業活動 収支差額	△7,737,182
	△1,655,000
	△4,948,582

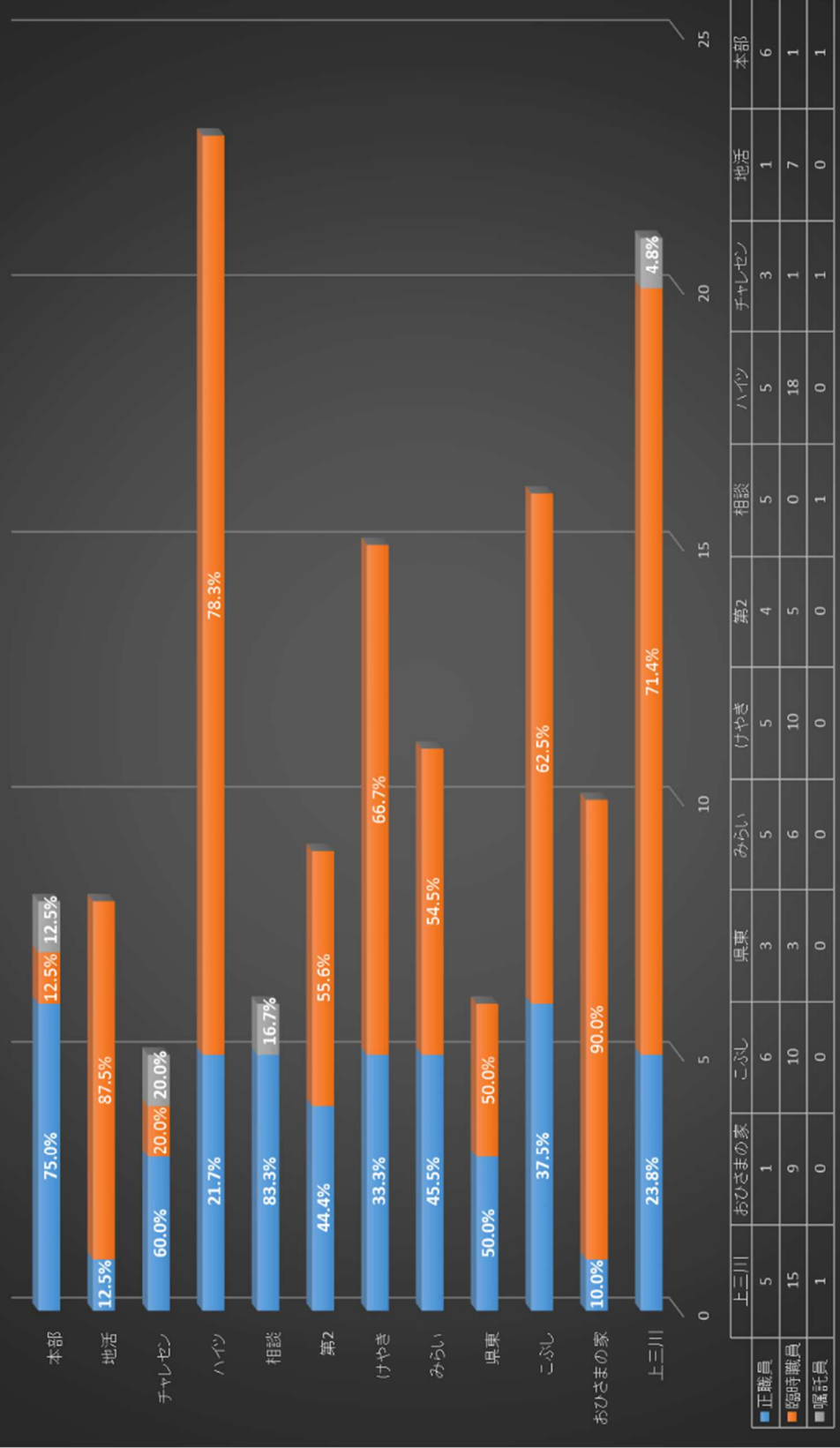
⑦ 事務センター・本部事務局の収支状況

※利用者等の状況は別紙資料参照

労働者の状況（概要）

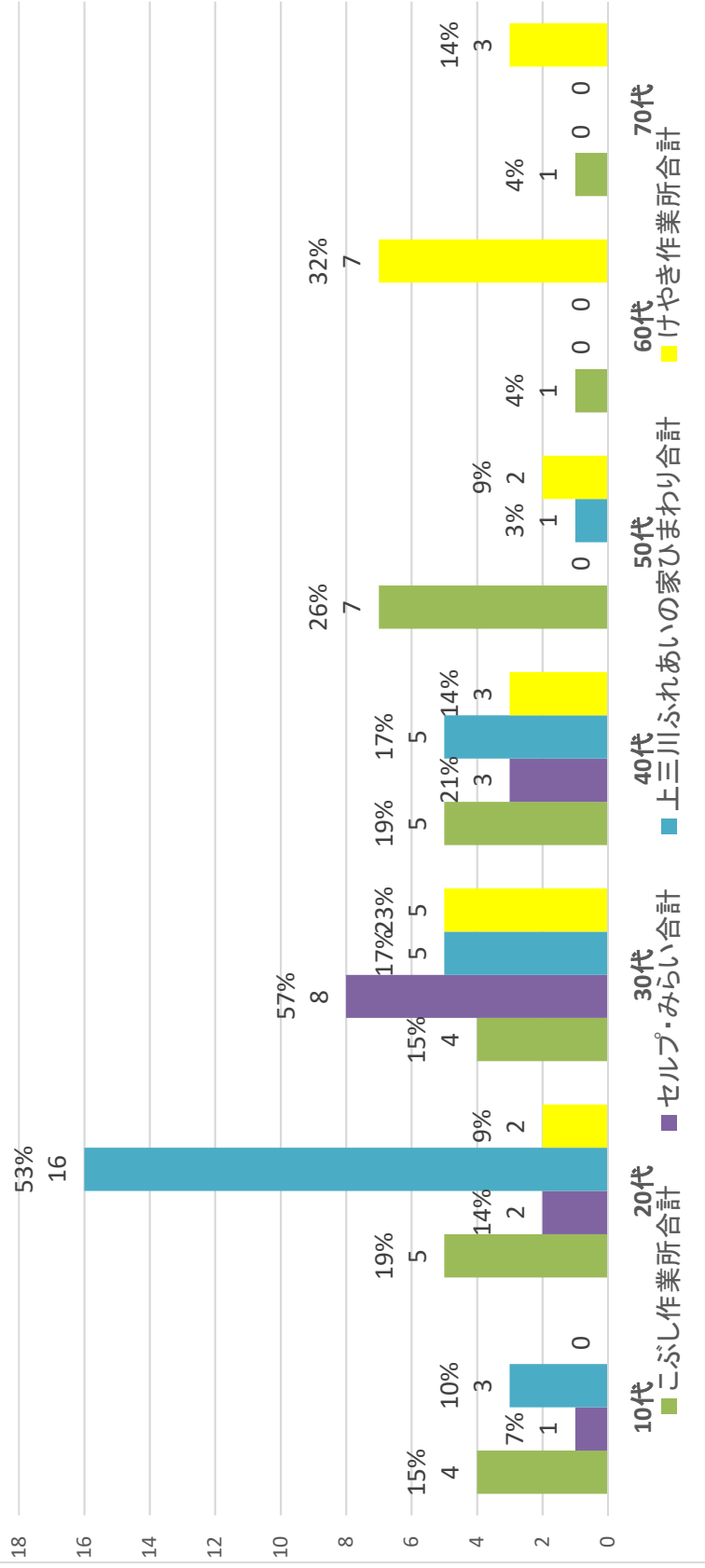


雇用形態構成



■ 正職員 ■ 臨時職員 ■ 嘱託員

生活介護利用者年齢構成比



作業所/年齢層	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	総計
けやき作業所合計	0	2	5	3	2	7	3	22
パーセンテージ		9%	23%	14%	9%	32%	14%	
こぶし作業所合計	4	5	4	5	7	1	1	27
パーセンテージ	15%	19%	15%	19%	26%	4%	4%	
セルプ・みらい合計	1	2	8	3	0	0	0	14
パーセンテージ	7%	14%	57%	21%				
上三川ふれあいの家ひまわり合計	3	16	5	5	1	0	0	30
パーセンテージ	10%	53%	17%	17%	3%			
総計	8	25	22	16	10	8	4	93
パーセンテージ	9%	27%	24%	17%	11%	9%	4%	

生活介護利用者年齢構成比

■ こぶし作業所合計 ■ セルプ・みらい合計 ■ 上三川ふれあいの家ひまわり合計 ■ けやき作業所合計

